

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1257	介護給付費	会計	09	介護保険特別会計
			款	02	保険給付費
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	項	02	介護予防サービス等諸費
			目	05	介護予防福祉用具購入費
担当部課名	介護保険課		細目	101	介護予防福祉用具購入費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	細々目	01	介護予防福祉用具購入費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	在宅の介護保険要支援認定者で特定福祉用具購入した場合、購入費用を助成することにより、福祉用具が利用しやすくなる。	要支援者の在宅での自立した生活を支援し、介護者の負担を軽減する。
本年度事業内容	在宅の要支援認定者が特定福祉用具を購入したことに対し、申請に基づき、費用の9割を支給した。支給限度額は、年間で10万円の9割までとしている。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	751	2,400	2,660
	給付費	751	2,400	2,660
	その他			
	合計(A+B)	1,471	3,120	3,380
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	240	900	851
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	375	1,200	1,330
	一般財源	856	1,020	1,199
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値	
		H17	H18	H19	H18	H19
支給件数	件	52	180	200		

情勢の変化及び事業の改善点等

福祉用具の利用は、在宅介護を促進する上で重要であり、またその需要は増加傾向にある。平成18年度の制度改正により再編成が実施されるため、利用者数は減少されると考える。また、平成17年度の居宅支援福祉用具購入費が、法改正により平成18年度から介護予防福祉用具購入費に読み替えらることになった。

評価	達成度	3	福祉用具の利用は、在宅介護を促進する上で重要であることから、その利用を促進するために、利用者への利便性を図るため、その検討が必要と思われる。
	効率性	3	